

平成30年2月13日

各都道府県私立学校主管課長 殿

文部科学省高等教育局私学部私学助成課

私立高等学校等における補助事業の需要調査について

日頃より、当課の業務に対し、御理解、御協力をいただき誠にありがとうございます。

さて、現在、第196回通常国会において平成30年度当初予算案の審議が行われているところではありますが、平成30年度の補助事業執行に係る検討等に必要なことから、需要調査を実施いたします。

つきましては、所轄の私立学校（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校（幼稚園及び幼保連携型認定こども園は調査対象外））に周知いただき、回答を取りまとめの上、御提出願います。なお、回答に当たっては、学校法人内の担当部署のみならず、次年度の法人の年度計画等を踏まえ、法人として意思決定を行ったうえで、実施が確実な計画を登録してくださるよう、何卒御協力の程よろしくお願いいたします。

記

1. 今回の調査対象

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱に記載されている事業のうち、以下に該当する事業であって、平成30年4月2日以降に本工事に着手（契約）し、平成31年3月31日までに完了するもの。

＜防災機能強化施設整備事業＞

- （1）耐震補強工事、非構造部材の耐震対策工事
- （2）安全管理対策（防犯対策及びアスベスト対策）のための施設工事
- （3）防災機能強化のための屋外防災施設の設置等
- （4）耐震改築工事

＜高機能化整備事業＞

- （1）バリアフリー化事業

## 【留意事項】

○以下の事業は今回の需要調査の対象外です。

・既に計画調書を提出している事業

○耐震改築への国庫補助制度は平成30年度末までの時限措置です。制度が平成31年度以降に延長されるかは現時点では未定であり、また、施設整備費が建設国債発行対象経費であることを鑑みると、平成30年度については、新築工事を実施しない事業（解体工事のみ実施する事業）は原則補助の対象外となります。

○平成29年度の需要調査では、十分に計画が検討されていない状況で登録された事業が多く、実際に申請した補助事業内容との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がございました。需要調査への回答に当たっては、学校法人内の担当部署のみならず、次年度の法人の年度計画等を踏まえ、法人として意思決定を行ったうえで、実施が確実な計画を登録してください。

○補助事業の募集を今後行った場合に補助の内定を保証するものではありません。

○事業の募集に関しては、全体の需要額等を精査したうえで、別途御連絡いたします。

## 2. 提出様式

(1) 需要調査回答票（平成30年度）：様式1

※補助事業に申請予定がない場合は、提出は不要ですが、その旨を御連絡願います。

## 3. 提出方法及び提出期限

都道府県ごとにとりまとめの上、電子メールにて回答願います。

・提出先：sigakujo@mext.go.jp

・提出期限：平成30年2月28日（水）17:00【厳守】

・メール件名：【都道府県名】施設整備需要調査回答

・ファイル名：【都道府県名】施設整備需要調査回答（様式1）

※回答票はエクセルファイルにて提出してください（PDFファイル等に変換しないでください）。

＜本件担当＞

文部科学省高等教育局私学部

私学助成課総括係 笹原、澤田

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

T E L : 03-5253-4111（内線 2579、2544）

E-mail : sigakujo@mext.go.jp